

## 大宜味村の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 3,417	千円 3,238,910	千円 144,759	千円 605,310	% 18.7	% 18.9

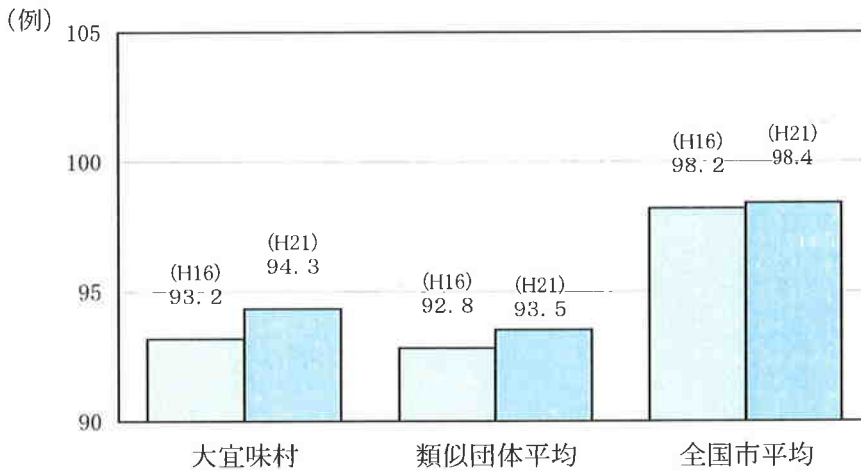
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)〇〇〇平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 74	千円 251,361	千円 24,320	千円 101,098	千円 376,779	千円 5,091	千円 6112

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

#### (5) 給与改定の状況

##### ①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
21年度	円 390,907	円 391,770	863円 (△0.2%)	△0.2	% △0.2	% 0.22

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラス

##### ②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
21年度	月 4.13	月 4.35	月 △0.22	月 4.15	月 4.15	月 4.15

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた給与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大宜味村	41.7 歳	305,200 円	330,503 円	325,856 円
沖縄県	42.5 歳	318,800 円	367,066 円	353,251 円
国	41.5 歳	391,770 円	—	391,770 円
類似団体	43.1 歳	318,681 円	357,062 円	349,212 円

#### ②技能労務職

区分	公務員				民間		参考 A/B		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A) (国ベース)	民間の 類似職 種	平均年齢		平均給与月額 (B)	
大宜味村	43.3 歳	4 人	267,000 円	298,600 円	293,300 円	—	—	—	
うち学校給食員	47.0 歳	2 人	282,700 円	324,300 円	320,200 円	調理員	43, 7 歳	187,900 円	1, 72
うち保育所調理員	39.8 歳	2 人	251,300 円	272,900 円	266,100 円	〇〇〇〇	歳	円	
うち〇〇〇〇	歳	人	円	円	円	〇〇〇〇	歳	円	
沖縄県	49.3 歳	380 人	324,800 円	371,351 円	357,611 円	—	—	—	—
国	49.2 歳	4429 人	285,548 円	—	322,737 円	—	—	—	—
類似団体	49.4 歳	3 人	283,911 円	305,273 円	300,722 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年取ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
大宜味村	—	—	—
うち〇〇〇〇	歳	人	円
うち〇〇〇〇	歳	人	円
うち〇〇〇〇	歳	人	円

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成18～20年の3年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない

※年取ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤続手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

#### ③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
〇〇市	歳	円	円
〇〇県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

#### ④医療職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大宜味村	27.1 歳	233,400 円	241,100 円	241,100 円
沖縄県	40.1 歳	320,596 円	396,029 円	352,324 円
国	37.6 歳	280,303 円	—	318,665 円
類似団体	41.9 歳	296,138 円	329,900 円	308,551 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（21年4月1日現在）

区 分		大宜味村	沖繩 県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	137,200 円	—
	中学卒	121,600 円	121,600 円	—
教育職	大学卒	円	円	—
	高校卒	円	円	—
〇〇職	大学卒	201,100 円	円	—
	高校卒	円	円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（21年4月1日現在）

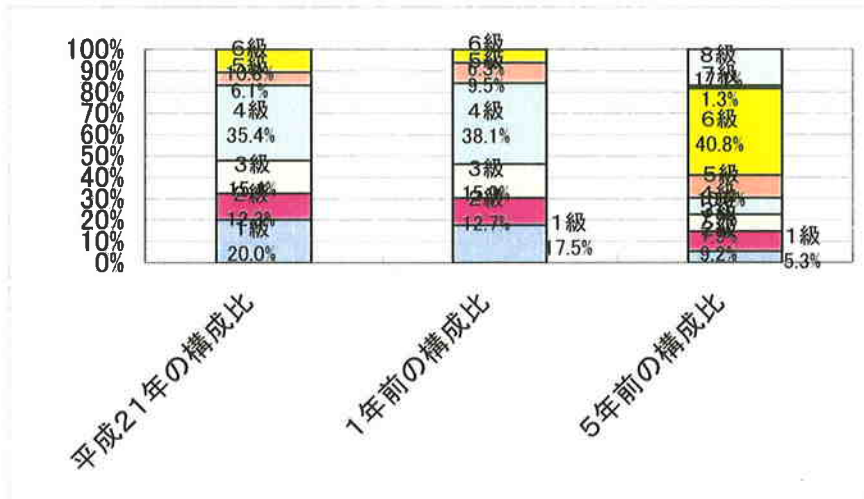
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	円	円	円
	高校卒	197,300 円	円	円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円
〇〇職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	13人	20.0%
2級	主事	8人	12.3%
3級	係長、保育所所長、給食センター所長、主査、技査、経験を必要とする主任、主査、技師、保育士兼養士、司書、幼稚園教諭	10人	15.4%
4級	困難な業務を所掌する係長、保育所所長、給食センター所長、相当高度な知識を必要とする主査、技査、主任保育士、兼養士、司書、幼稚園教諭	23人	35.4%
5級	課長、事務局長、参事、室長	4人	6.1%
6級	困難な業務を所掌する課長、事務局長、参事、室長	7人	10.8%

- (注) 1 ○○市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

--

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

大宜味村	沖縄県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,366 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,592 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( )月分 ( )月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.60 )月分 ( 0.70 )月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 ( 1.60 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 有 5%~10% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 有 5%~20% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 役職加算5~20% 管理職加算10%~2.5%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

--

##### (2) 退職手当(21年4月1日現在)

大宜味村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	月分	月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給)	無		(2%から20%までの割合の額を加算)		
1人当たり平均支給額	1,599 千円	10,627 千円	(退職時特別昇給)	無	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当

(21年4月1日現在)

支給実績(○年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	0%	人	0%
	0%	人	0%
	0%	人	0%
	0%	人	0%
	0%	人	0%
	0%	人	0%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	0%	0%
	0%	0%
	0%	0%
	0%	0%
	0%	0%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)	324 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	36,444 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	12.2 %		
手当の種類(手当数)	5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	正記職員に対する支給単価
保育士手当	保育所に勤務する保育士	保育士	月額3,000円
暴風雨時手当	暴風雨警報発令時に勤務を命じられた職員		1時間につき500円
感染症予防手当	患者様患者ごとの感染予防対策、消毒業務、検疫業務、検疫所の消毒業務、検疫所業務に従事する職員		1回につき3,000円
精神障害者の行旅死人死亡取扱いはり手当	精神障害者、行旅病人又は行旅死病人を扱った職員		1回につき700円
火葬場勤務手当	火葬場に緊急に勤務する職員		1回につき1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	1,407 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	19 円
支給実績(19年度決算)	2,794 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	59 円

(6) その他の手当 (21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円扶養親族6,500円16歳から22歳の子に加算措置5,000円	同		12,064千円	163,027円
住居手当	持屋2,500円(5年間)借家12,000円以上負担している職員で最高27,000円	同		2,640千円	35,676円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の職員でバスや自家用車を利用する職員最高16,100円	異	国最高限度額24,500円	3,085千円	41,689円
管理職手当	課長職等算定額10,000円	異	国最高25%	1,200千円	10,000円

5 特別職の報酬等の状況 (21年4月1日現在)

区分	給料	月額	額等
給料	市区町村長	720,000 円	(参考)類似市体における最高/最低額 798,000 円/480,000 円
	副市町村長	584,000 円	663,000 円/420,000 円
	収入役	円	円/円
報酬	議長	263,000 円	307,000 円/150,000 円
	副議長	218,000 円	251,000 円/115,000 円
	議員	203,000 円	228,000 円/97,000 円
期末手当	市区町村長	(21年度支給割合)	
	副市町村長 収入役	3.3 月分	
退職手当	市区町村長	(21年度支給割合)	
	副市町村長 収入役	3.3 月分	
備考	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副市町村長 収入役	給料×(在職年数×500/100)=14,400,000円 任期満了ごと 給料×(在職年数×300/100)=7,008,000円 任期満了ごと	

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

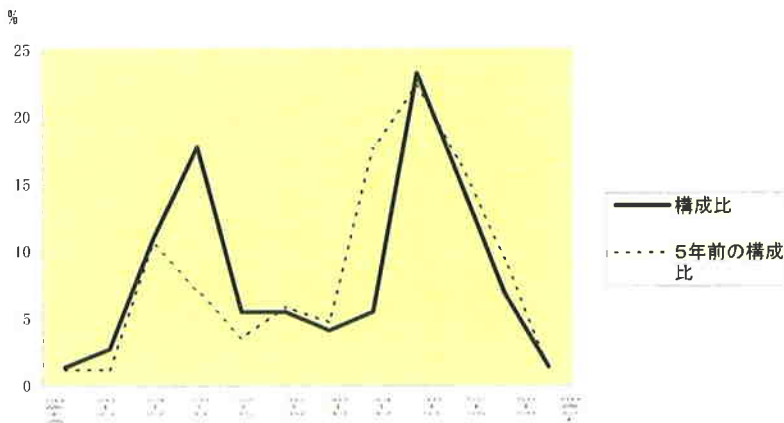
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成20年	平成21年		
普通会計部門	議会	2	2		
	総務	17	16	△1	
	税務	4	5	1	
	農林水産	8	8		<参考> 人口1万人当たり職員数 160.9 人 (前年度の人口1万人当たり職員数 161.59 人)
	土木	3	4	1	
	民生	19	20	1	
	計	53	55	2	
教育部門	16	15	△1		
小計	69	70	1		
公営企業会計等部門	水道	2	2		
	国保	1	1		
	小計	3	3		
合計		72	73	1	
		93	93	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況(21年4月1日現在)

(例)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	1人	2人	8人	13人	4人	4人	3人	4人	17人	11人	5人	1人	73人

### (3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

#### ①平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
80人	75人	5人	6%

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	△5人 6.3%

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	平成18年~21年 計	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目		数値目標
一般行政	職員数	61	59	57	57	55	△6	55
	増減		-2	-2		-2		
教 育	職員数	17	16	16	16	15	△2	15
	増減		-1			-1		
消 防	職員数							
	増減							
公営企業 等 会 計	職員数	2	2	2	2	2		2
	増減							
計	職員数	80	78	75	75	72	8(160%)	72
	増減		-3	-2		-3		

- (注) 1 計画期間は、17年~22年の5年間である。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考)
	A		B	B/A	○年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 79,559	千円 6,843	千円 3,891	% 4.89	% 6.19

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
20年度	人 2	千円 6,882	千円 710	千円 2,753	千円 10,345	千円 5,173

(参考)○○○平均 一人当たり給与費 千円
6,780

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数は、21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(21年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大宜味村	39.7 歳	308,000 円	451,125 円
団体平均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。



③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大宜味村		〇〇（一般行政職・団体平均等）	
1人当たり平均支給額(20年度)		1人当たり平均支給額(20年度)	
1,377 千円		千円	
(21年度支給割合)		(21年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3,0 月分	1,35 月分	月分	月分
( )月分	( )月分	( )月分	( )月分
(加算措置の状況) 5%~10%		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（21年4月1日現在）

大宜味村			（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勲奨・定年	(支給率)	自己都合	勲奨・定年
勤続20年	自己都合	自己都合	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	23.50 月分	30.55 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	33.50 月分	41.34 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	47.50 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	59.28	59.28	その他の加算措置		
(退職時特別昇給	無	)	(退職時特別昇給		)
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、〇年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(〇年4月1日現在)

支給実績(〇年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(〇年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（21年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	正記職員に対する支給単価
保育士手当	保育所に勤務する保育士	保育士	月額3,000円
暴風雨時手当	暴風雨警報発令時に勤務を命じられた職員		1時間につき500円
感染症予防手当	感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護又は看護の疑いのある物件、場所の消毒その他処理作業に従事する職員		1回につき3,000円
精神障害者及び行方不明者、行方不明者又は行方不明者死亡を振り扱う職員			1回につき700円
火葬場勤務手当	火葬場に緊急に勤務する職員		1回につき1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（20年度決算）	100千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	50千円
支給実績（19年度決算）	84千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	42千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（○年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円扶養親族6,500円16歳から22歳の子に加算措置5,000円	同		510千円	510,000円
住居手当	持ち家2,500円(5年間)借家12,000円以上負担している職員最高27,000円	同		0千円	0円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の職員でバスや自家用者を利用する職員最高16,000円	異	国最高限度額24,500円	98千円	49,200円
管理職手当	課長職等定額10,000円	異	国最高25%	0千円	0円
休日勤務手当				千円	円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
2	2	0	0

（参考）〇〇〇〇〇〇における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)②を参照

(2) △△事業

